

未来



全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中郵支部
機関紙・「みらい」
NO. 3812
17年12月12日(火)
・Fax 095-828-1953

核戦争の危機に どう立ち向かう

おはようございます。

四日から過去最大規模の米韓軍事大演習が五日間の予定で行われた。これに対して北朝鮮は、「演習は米韓の挑発で許さない」と反発している。

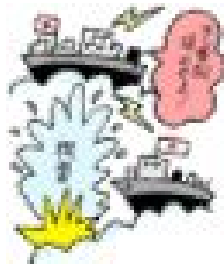
いま米・韓と北が戦争を始めれば、日本は日米安保条約でこの戦争に参加し、北朝鮮からは日本へ核ミサイルが飛んでくる。かりに首都圏へ投下されたら死者は一千万人にもなるとも予測される。



すでにトランプ大統領は北との戦争を決意したともいわれ、北も核戦争を辞さないとしている。まさに一触即発で、戦後最大の核危機だともいう。そこで危機は本物かをみる。アメリカがもし開戦ならば、在冠や在日米軍基地の家族を本国へ帰すから、戦争はまだだという人もいる。しかし戦争は偶発もあるし危機は深い。

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

安倍内閣も選挙で北の存在を「国難」と呼び、マスコミも連日、北や中国の侵略や事件、事故などを取り上げる。右翼の評論家がテレビで、尖閣や先島諸島が中国に占拠され、外国軍が日本の女性を凌辱するともいう。また韓国が竹島を、またロシアが北方領土を占拠しているともいう。



ネットでは「朝鮮人や中国人は国へ帰れ」と書かれ、いるんな団体がヘイトで排外主義を煽る。しかし、このグロバル時代に、日本人が外国で「日本人は帰れ」と言われ、差別されたらどうだろうか。これから見ても、国益(日本人益)を阻害しているのは誰かがよくわかるだろう。

そして最後は、こつした事態に「戦争反対者は売国奴」であり、隣国との戦争の最前線に送れ」ともいう。まさに日本の反対派は国賊として共謀罪で逮捕され、戦前のように、獄につながられるかもしれない。

この戦争前夜で、政治家の戦争への決め言葉は「隣国が攻めてくる」であり、「反対派は売国奴」である。これは第

期間雇用社員の希望者全員の正社員化を。

めざせ、均等待遇、なくそう差別！ ユニオンは労基法裁判に勝利するぞ！

二次大戦を始めたヒトラーのNO二の高官の言葉だ。いま日本はこの状態だ。戦前、ドイツでは国内の戦争反対派を一掃するために、国会議事堂を放火し、これを共産党の仕業だとして、百人近くの国会議員を逮捕し、国会をナチス党の一元独裁とする全権委任法を成立させて、国民の圧倒的支持を受ける形で戦争へ入った。こつという謀略が今の日本にもないともいえない。

日本でも戦前には同じ状況があった。二度にわたる共産党や左翼勢力の逮捕事件で、治安維持法で万を超える人たちが逮捕されるなか、政党や労働組合も解散し、戦争推進の大政翼賛会をつくった。

目的は天皇のもとでの八紘一宇の平和な世界を作るとして、朝鮮半島や中国大陸へ日本軍を二百万人も派兵し、最後は一九四一年(昭和十六)十二月八日にアメリカとの戦争へとも入る。結果は誰でも知る敗北であった。



当時の日本帝国主義が、欧米列強の帝国主義と覇権を争

い、アジア支配(日本は解放と呼ぶが)を目指す、軍事的な非力さは明白であった。なにせ石油輸入がアメリカからが大半だったからだ。



なぜこつになったのか。一言でいえば日本が己を知らず、世界を知らなかったことに尽きる。明治以降、日清・日露戦争に勝ち、第一次世界大戦で勝利し、神の国の日本は負けないと信じていた政治家と軍人と国民がいたからだ。

現代の日本はまさに歴史の転換点にある。戦争か否かを選択するとき、人々は過去の歴史に学ぶしかない。そして今回は八十年前の戦争を選択したときではなく、百五十年前の幕末の非戦・開国に学ぶべきだと思つ。

当時の幕府は、鎖国と攘夷(外国船打ち払い)戦争論が多数だった。天皇も国学派(現代の右翼)も攘夷であった。そんなとき一八五三年五月(明治維新の十五年前)にアメリカのペルーが軍艦四隻で開国を求めて日本・浦賀に

来航する。幕府は大統領の信

書を受け取り開国する。老中・筆頭の阿部正弘(福山藩主)の決断だった。

阿部も攘夷論者だったが、外国の情報を知っていた。当時の幕府は世界情勢をオランダが出す『風説書』により把握していた。当然、幕府はこのペルー来航を一年前からこの風説書で知っていたし、軍艦の数も兵員も大砲の数も知っていた。そこには圧倒的な差があり、阿部は現実的な選択で非戦・開国をしたのだ。

当時の天皇も国学派はこれに反対し、長州や薩摩は英仏などと戦争をするが、大敗することで、攘夷派から開国派へと変わる。



国学の祖とされる吉田松陰はこのペルーの米軍艦での密出国を企てるが逮捕され、処刑される。またその師とされる佐久間象山は、アメリカへ風船爆弾を飛ばして攻撃せよと、幕府へ提言するなど、非戦・開国には程遠い、時代遅れの攘夷思想だった。

裏面に続きます。

期間雇用パート労働者の皆さん! 困りごとは職場の郵政ユニオンへご相談を。

1集-山本, 2集-向井, 3集-山田, 郵便-高田, ゆうちょ銀-上筋, 他支部・分会の役員へ。

なぜか。彼らは蘭学(洋学)を嫌い、当時最も先進的な地であった長崎に学んでいなか

つたからだ。当時、すでに長崎では西洋を学ぶために、多くの若者が集っていた。そして幕府は、この開国以降、積極的に欧米へ留学生を派遣し、新時代の人づくりへと向かう。

では蘭学の祖はだれか。この長崎・出島を警護していた佐賀藩が、この長崎のオランダ人に学び、日本で最初の鉄製の大砲や蒸気船の軍艦を作り、長崎の高島秋帆がいち早く大砲軍事技術を学び、長崎・出島警備のためにすでに大砲十五門を神の島に備えていた。この長崎や佐賀藩の先見性が開国思想を作り出していく。



事実、一八五三年のペルー来航のときに、老中の阿部正弘は佐賀藩に品川の台場に大砲五〇門を備えるように要請し、江戸を守った。

しかし本当の外交と戦争の危機は、この江戸よりも長崎でもっと深刻だったのだ。このペルー来航直後の年末に、ロシア軍艦四隻が長崎へ来て

外交を求めたときがそれである。

すでにロシアはこれまでに



幾度も日本へ来航し、北海道などの町などを攻撃していた経過があり、北方領土をめぐる紛争解決は急務であったなかの、外交交渉であった。

老中・阿部正弘は懐刀の勘定奉行の川路聖謨(かわじとしあきら)を長崎へ派遣する。川路は粘り強い交渉力で、領土問題を解決する一方、後日日本が開国し、外国と条約を結ぶときはロシアとも結び、この危機を切り抜ける。

今から百六十年も前のことだが、日本初の戦争と外交交渉という難問を、江戸幕府の彼らは解決した。非戦・開国の外交は、明治維新後の歴史でいう薩長と天皇制による政治力と外交力ではないことは歴史が示している。

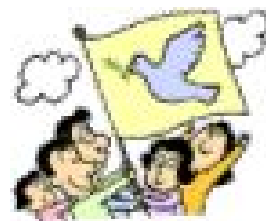
新自由主義は戦争を伴う

現代世界の政治はおよそ二五〇年まえのアメリカの独立革命とフランス革命の延長線上にある。経済でいうと封建制から資本主義への転換、産業革命の上に成り立つ。政治

の基礎は経済であり、戦争は政治の延長戦にあるから、この二者はつながり合う。

政治は経済の上部構造として出来る。そしてその経済の交易や発展を阻害するとき、経済的な利害の対立が外交課題となり、ついには戦争が起きる。

新しい経済は新しい政治を求め、新しい戦争のタネをまく。今から三〇年前に世界に新自由主義的経済が起きて、新自由主義的政治が登場する。日本でいうと中曽根が戦後体制の一掃をいい、日本列島は不沈空母だ」と日米新安保条約時代を宣言したころだ。



そしてこの新自由主義的な経済の下で、貧富の格差が拡大し、一%の富裕層が富の九割を独占する世界が生まれた。その背景は旧自由主義経済的な規制を緩和し、経済活動に社会的な法規制を加えない、強欲資本主義としたからだ。富裕層や法人税の減税や、タックス・ヘイブンのような租税回避行動が許される時代をいう。

フランス革命もアメリカ独立革命も国民の自由と平等の政治的権利を起点とするが、

経済的自由(富の独占)の保障もその前提とする。しかし、二〇世紀に入り、二度の世界大戦を経験し、社会主義や社会民主国家の誕生で、富の偏在に規制がかかる。国民(労働者)の権利が社会法として保障されたからだ。



しかし、この新自由主義はこの規制を取っ払い、自由な経済活動を認め、労働者の権利など二の次とする。そして一九九〇年代から労働の規制緩和が始まり、派遣制度や非正規雇用制度が生まれ、賃金が半分となる時代が登場したのだ。

こうした新自由主義経済を基礎に、新自由主義的な政治がアメリカ・ファースト政治思想を生み、トランプ大統領が誕生する。日本でも安倍一強と呼ばれる民族派、日本国民会議派が台頭する。その政治は日本ファースト思想で、日本民族の優位思想の下、日本は世界の中心」と叫ぶ人々だ。これは幕末期の鎖国・攘夷派と全く同じ、外国船打ち

払いで外交を考えた人々と同じ国学派思想で、現代の攘夷論だと思っ

やがてアメリカ・ファーストが東アジアへ拡大し、その経済活動の阻害となる北朝鮮やロシア、中国との経済的、政治的なぶつかり合いが生まれ、北朝鮮との軍事的危機が生まれてくる。自国の経済の発展の阻害となる外国の政治体制国家を否定するトランプの政治力学の延長の線上の軍事力学だ。

当面は第二の経済大国の中国とは協調路線をとるが、北がなくなれば、ロシアや中国が米の対立の相手となる。アメリカがこの論理を継続すれば、ともに戦争は避けられない。こうした世界が今だ。



戦争という軍事的衝突は話し合い以外に止められない。外交以外に平和的な解決策はないからだ。ましてや今回は核戦争なのである。武力での無傷の決着はない。日本では逃げ場はない。戦争は止める以外に生き残れない。これが事実である。

かりにこの危機を軍事的に突破する手法として、日本を再度核武装して、北やロシア、中国へ核兵器を撃ったとしても、日本も報復される。死ぬのは一般の国民である。誰も死ぬのはイヤだ。ましてや国の富裕者、政治家や軍人が、富の独占のために外国と戦争をすることで、私たちが殺されるのだ。反対することは当然だと思っ

